

事務事業名		健康増進事業(各種がん検診)		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目			
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進				会計	款	項	目
	基本事業名	03 健康診査体制の充実				01	04	01	01
根拠法令		健康増進事業(各種がん検診)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和42 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分			
所属	部課名	生活福祉部健康推進課				A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	近江 信敏				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	成人保健係	電話 0192-27-1581	E 一般(A～D以外)					
担当者	中井みま	内線 -							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
(1) 検診対象者である住民に対して、各種がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん)の受診票を送付する。前立腺がん検診については健康診査の通知とあわせて案内する。 (2) 具体的な業務 ①検診日程調整、②受診票作成・発送、③検診当日の受付・会計事務、④結果発送、⑤統計処理、⑥報告 (3) 事業費は検診委託機関への委託料や、必要物品購入費などに支出する。 (4) 本事業は、平成20年度から健康増進法に基づく保健事業として実施している。 (5) 平成21年度に次年度の検診受診意向調査はがきを受診票に取り入れたことにより受診希望者数を把握できた。 (6) 平成21年度から、前立腺がん検診を健康診査関連事業から各種がん検診事業へ移行した。 (7) 平成21年度から、特定年齢の女性に無料クーポン券と検診手帳を送付し受診勧奨を促す、国の補助事業を開始。平成26年度は「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」として実施。				総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) (1)精密検査受け入れ医療機関の負担分散のため、対象地区を大腸がん検診は年3回、胃がん検診は年2回に分けて実施。(2)乳がん・子宮頸がん検診に予約者限定日を設け、住民サービスの向上につながった。 ※検診対象者の捉え方の変更により、29年度から対象者数が大幅に増加している。そのため受診率が下がっている。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 検診内容等には大きな変更無し。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 検診の受診者数 人 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ①胃がん検診:40歳以上の男女、②大腸がん検診:40歳以上の男女、③肺がん検診:40歳以上の男女、④乳がん検診:40歳以上の女性、⑤子宮頸がん検診:20歳以上の女性、⑥前立腺がん検診:50歳以上の男性	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 検診対象者数 人 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (1) がんを早期に発見し、早期治療につなげる。 (2) がん検診受診をきっかけに、健康に対する意識を向上させる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 検診受診率 % シ ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) がんによる死亡者を減少させる。	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	108	140	89	127	72	72
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	5,979	6,120	5,965	5,451	7,045	7,045
		一般財源	千円	32,067	33,264	31,280	34,365	32,386	32,386
	事業費計(A)		千円	38,154	39,524	37,334	39,943	39,503	39,503
	人件費	正規職員従事人数	人	11	10	9	11	10	10
		延べ業務時間	時間	2,075	1,528	1,990	1,960	1,500	1,500
		人件費計(B)	千円	8,300	6,112	7,960	7,840	6,000	6,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	46,454	45,636	45,294	47,783	45,503
⑤活動指標		人	13,071	13,321	11,917	13,749	32,719	32,719	
⑥対象指標		人	62,413	58,316	109,865	118,316	65,438	65,438	
⑦成果指標		%	19.2	22.8	10.8	11.6	50	50	

事務事業ID	0275	事務事業名	健康増進事業(各種がん検診)
--------	------	-------	----------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	老人保健法により、がんによる死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められた。(現在は健康増進法による)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・一次検診の受診率向上とあわせ、精密検査の受診率向上が課題となっている。 ・国の指針により、検査方法や対象者の有効性が見直されており、今後、国の指針等の変更に注視していく必要がある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・国の目標に準じた検診受診率の向上(受診率50%) ・検査内容に応じた女性職員の対応(マンモグラフィ検査の女性技師の希望)

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ がんの予防、早期発見・治療により生涯にわたる健康づくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 健康増進法により、がんによる死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 国の指針に基づく対象者に対して実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 精密検査を確実に受診することで、がんの早期発見・早期治療につながることから、一次検診の受診率向上とあわせ、精密検査の受診率の向上を図っていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 個人の負担を可能な限り軽減した上で、受診対象者に等しく受診機会を提供することはこの事業以外になく、住民のがんによる死亡を減少させることはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 職員の事務量を軽減するため人件費を削減しようとすると、検診委託機関に全てを依頼することになるため、事業費は高くなる。また、外部への事業費を削減しようとすると、その分の事務を職員が処理することになり、人件費がかかる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 正職員による対応が多く、負担が大きくなっている。各検診における会計事務等、専門的な知識を不要とする業務に関しては、可能な限り臨時職員・非常勤職員による対応を増やすことで、正職員の負担軽減につながる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受診者から一部負担金を徴収して、費用負担の適正化に努めている。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																							
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(1)受診票作成及び送付を委託できれば、事務効率の向上が見込める。 (2)対象者を精査し、各種がん検診を同日実施することで受診率の向上が期待できる。 (3)検診日程の設定について検討余地がある。(働く世代向けに休日の実施を設ける、託児の日を設ける等)																								

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	各種検診の同日実施により、事務の効率化と受診率の向上が期待できる。受診率の向上を図りながら、健康管理意識の向上を目指すべきである。